



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社 新生銀行

上場取引所 東

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部部長

(氏名) 内山 淳

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	118,381	△3.8	20,307	25.8	18,165	30.9
23年3月期第1四半期	123,113	△20.9	16,147	—	13,877	168.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 21,891百万円 (348.1%) 23年3月期第1四半期 4,885百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.84	—
23年3月期第1四半期	7.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	9,473,992	629,756	6.0	9.93
23年3月期	10,231,548	611,154	5.3	9.76

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 564,511百万円 23年3月期 546,260百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△21.5	8,000	△56.1	10,000	△40.8	3.76
通期	400,000	△14.1	18,000	△26.4	22,000	△48.4	8.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※単体業績予想につきましては、通期で当期純利益150億円の見通しとしております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	2,750,346,891 株	23年3月期	2,750,346,891 株
24年3月期1Q	96,427,644 株	23年3月期	96,427,644 株
24年3月期1Q	2,653,919,247 株	23年3月期1Q	1,963,919,247 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)23年3月期第1四半期及び24年3月期第1四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当第1四半期の業績は業績予想に対する進捗率としては高いものとなっておりますが、国内の景気・金融市場の先行き不透明感が払拭できない中において、業績の見直しについて慎重に見極める必要があることから、業績予想の見直しにつきましては、これを見送っております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）において、日本経済は、同年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」）により、大きくマイナスの影響を受けましたが、近時、被災地にある工場が順次操業再開に向かい、サプライチェーンの修復・立て直しが進む中であって、生産活動は全体的には改善に向かっており、また、個人消費も一時の急激な落ち込みから持ち直しつつあります。しかしながら、震災からの復興及び福島での原発事故の解決には依然明確な道筋が立てられるには至らず、さらに電力供給の制約及び電力コスト上昇に対する不安、依然として厳しい雇用情勢、欧米を中心とした海外経済の先行きに対する懸念等、引き続き日本経済を取り巻く環境は厳しく、本格的な景気回復には今しばらく時間がかかると考えられます。

このような難局にあって、震災からの復興に向けた大規模な補正予算の組成等を含めた各種政策の迅速な決定・実施が求められておりますが、近時の政治の状況を踏まえると、政治の停滞が日本の大きなリスクのひとつとして意識されるまでに至っております。

こうした中、為替相場については、震災直後の急激な円高に対して国際協調介入が迅速に実施されて以降、6月末まででは、ドル円相場は概ね80円～85円のレンジで、またユーロ円相場は概ね110円～120円のレンジで推移いたしました。7月に入って、欧米経済への懸念等から、ドル円相場は一時70円台に突入する等、円高傾向が強まっております。次に、国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、4月前半に1.3%前後で推移した後、国内景気や欧米経済の動向等により低下に向かい、6月後半は1.1%前後での推移となりました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しております。最後に、日経平均株価については、6月末の終値は9,816円9銭となり、震災直後である3月15日の終値からは約1,210円上昇いたしました。3月末の終値に比べて約60円上回るに止まり、さらに震災直前である3月10日の終値に対しては約620円下回りました。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした中期経営計画を策定いたしました。現在、同計画の2年目に入っており、震災による日本経済の停滞等、当初想定していなかった厳しい事業環境下にあります。引き続き、計画達成に向けて各業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下の通りであります。

(法人業務)

平成23年4月1日付けで、当行グループは、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。

このような新体制の下、引き続き事業法人・金融法人・公共法人のお客さまに対して、それぞれの顧客特性に向けた最適のソリューションの提供に努めており、特に、ヘルスケアファイナンスをはじめとして、当行の独自性と特色を発揮でき、社会的ニーズや成長性が見込める業種・分野での確固たる地位の構築を図っております。また、新規貸出顧客の開拓等、顧客基盤の拡大に努めております。さらに、不動産ノンリコースファイナンス、企業買収ファイナンス等のスペシャルティファイナンス、企業再生、クレジットトレーディング、アドバイザー、金融市場関連業務等について、引き続き強化・推進を図っております。加えて、自己勘定取引等で過去積み上がったノンコア資産の削減についても、継続して推進しております。

「法人部門」の傘下にある昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、引き続き、地方金融機関との連携強化による顧客基盤の拡大、お客さまの環境経営を支援するファイナンス等の先進的・効果的な商品・サービスの提供等を推進しております。

（個人業務）

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務と子会社等を通じたコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

まず、リテールバンキング業務においては、引き続き、お客さまの多様な運用ニーズに対応した幅広い金融商品の提供、ユニークな商品設計を有する「パワースマート住宅ローン」の推進に努めました。また、コンパクトな店舗にて資産運用相談サービスを提供する「新生コンサルティングスポット」の展開等、顧客利便性を重視したチャネルの充実を図っております。これらの施策が高い評価を受けていることもあって、個人のお客さまからの預金は各ビジネスの積極的な推進に十分な水準で推移しており、当行の安定的な資金調達基盤の確立に大いに貢献しております。

次に、コンシューマーファイナンス業務については、昨年6月の改正貸金業法の完全施行等により、取り巻く環境は厳しいものがありますが、引き続き、当行グループを挙げて、各子会社の経営の合理化・効率化に努めております。また、当行子会社である株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）の子会社において、住宅ローン実行までのつなぎローン、及び個人ローンに関する債権回収業務等で、地方金融機関との提携を推進し、さらに当行子会社である新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）において他行のローン事業での信用保証業務の拡大を図る等、収益力の拡大にも努めております。

さらに、当行は、監督官庁からの必要な認可の取得等を前提として、新生フィナンシャルが行っている個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、本年10月1日を目処に、新たに「新生銀行カードローン レイク」のブランドによる銀行本体での本格的な個人向け無担保ローンサービス（以下「同サービス」）を開始することといたしました。既に一定の顧客認知度を有する「レイク」ブランドを活用して銀行本体で同サービスを提供することにより、お客さまに対する訴求力を一層高めつつ、当行グループが培ってきた審査能力、マーケティングノウハウを融合して、新たな個人向け事業領域を創出することで、収益力の向上に繋げるとともに、この分野におけるリーディングカンパニーとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献してまいります。なお、同サービス開始に伴い、新生フィナンシャルは、既存のお客さまへのサービスの継続と、「新生銀行カードローン レイク」及び他行向けの信用保証業務の拡大を図ってまいります。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は1,183億円（前年同期比47億円減少）、経常費用は980億円（同比88億円減少）、経常利益は203億円（同比41億円増加）となりました。

このうち、資金利益は、従前からの貸出金の減少等により前年同期比減少し、また、非資金利益（ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益）は、震災後の金融市場が停滞気味であったこと等により、全体としては同比減少したものの、相応の利益水準は確保しました。さらに、これらに加えて、ノンコア資産の外国株式において売却益を計上いたしました。次に、与信関連費用については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正）の適用を踏まえ、当第1四半期より償却債権取立益（30億円）を特別利益ではなく与信関連費用に含めておりますが、その影響を除いても、前期までに行った保守的・予防的な貸倒引当金の計上、ノンコア資産等の継続的な圧縮、厳正な信用リスク管理の徹底等が奏効して、同比大きく減少いたしました。また、人件費・物件費といった経費については、新本店（東京都中央区）への移転に伴う賃借面積の大幅な削減を含めて、引き続き全業務分野に亘る合理化に努めた結果、同比53億円（同比約15%）減少いたしました。

また、特別利益と特別損失はほぼ相殺し、さらに、法人税等合計10億円（損）、少数株主利益10億円（損）を計上した結果、当第1四半期の四半期純利益は181億円（同比42億円増加）となりました。

セグメント別では、法人部門は、顧客基盤の再構築と収益力向上に向けて各業務本部が一層積極的な業務推進に努めたこと、与信関連費用が改善したこと、昭和リースも順調であったこと等から、トータルの収益は堅調に推移いたしました。

次に、金融市場部門は、震災の影響等で停滞気味であった金融市場の下、全体としては厳しいものとなりましたが、当第2四半期連結会計期間以降の収益回復を目指してまいります。

さらに、個人部門では、まずリテールバンキング本部は、引き続き安定した利益を計上しております。次に、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル等の、コンシューマーファイナンス本部傘下の各子会社においては、改正貸金業法の影響等により貸出金が減少したことから資金利益は減少したものの、それと共に与信関連費用も減少し、さらに合理的・効率的な業務運営の継続的な推進により、全体として順調に推移いたしました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における連結財政状態については、総資産は9兆4,739億円（前連結会計年度末比7,575億円減少）、純資産は6,297億円（同比186億円増加）となりました。

主要な勘定残高については、貸出金は、4兆2,140億円（同比774億円減少）となりましたが、当行単体では増加に転じるとともに、コンシューマーファイナンス業務における減少ペースは緩やかになってきております。次に、有価証券は、主に国債残高の減少により、2兆7,033億円（同比5,830億円減少）となりました。このうち、国債残高は1兆9,558億円となっております。一方、預金・譲渡性預金は5兆7,773億円（同比1,666億円増加）億円となり、当行の安定的な資金調達基盤にとって不可欠な個人のお客さまの預金も増加しております。また、債券・社債は5,068億円（同比210億円減少）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）においては、当第1四半期末は2,545億円（前事業年度末2,796億円）、不良債権比率は6.04%（同6.78%）となり、いずれも改善いたしました。

また、銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）は、当第1四半期末で9.93%（Tier1比率8.12%）となり、いずれも前連結会計年度末に比べて改善いたしました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

震災の影響や世界経済に対する懸念等により、国内の景気や金融市場における先行き不透明感は払拭できず、当行グループを取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しており、当行としては、引き続き、業績の見通しについて慎重に見極めていく必要があると考えております。このため、当第1四半期の業績は通期及び中間期の業績予想に対する進捗率としては高いものとなっておりますが、今回、業績予想の見直しにつきましては、これを見送ることといたしました。今後、業績の見通しがより明確になった時点で、修正が必要な場合には速やかに公表してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	452,751	371,416
コールローン及び買入手形	—	12,066
債券貸借取引支払保証金	10,388	36,086
買入金銭債権	157,006	135,857
特定取引資産	195,396	210,703
金銭の信託	253,688	241,499
有価証券	3,286,382	2,703,335
貸出金	4,291,462	4,214,022
外国為替	42,069	29,792
リース債権及びリース投資資産	206,216	199,569
その他資産	794,798	779,518
有形固定資産	50,099	50,584
無形固定資産	96,013	92,836
債券繰延資産	182	172
繰延税金資産	18,603	18,099
支払承諾見返	575,700	570,959
貸倒引当金	△199,211	△192,527
資産の部合計	10,231,548	9,473,992
負債の部		
預金	5,436,640	5,469,222
譲渡性預金	174,046	308,152
債券	348,270	329,720
コールマネー及び売渡手形	160,330	140,321
債券貸借取引受入担保金	269,697	468,068
特定取引負債	147,787	160,419
借入金	1,672,790	594,338
外国為替	39	13
短期社債	22,800	39,600
社債	179,611	177,125
その他負債	569,362	538,796
賞与引当金	8,084	2,354
役員賞与引当金	38	12
退職給付引当金	11,016	8,279
役員退職慰労引当金	285	212
利息返還損失引当金	43,199	36,028
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	690	609
支払承諾	575,700	570,959
負債の部合計	9,620,394	8,844,236

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	55,087	70,598
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	574,195	589,706
その他有価証券評価差額金	△15,225	△11,224
繰延ヘッジ損益	△10,197	△11,387
為替換算調整勘定	△2,511	△2,582
その他の包括利益累計額合計	△27,935	△25,194
新株予約権	1,413	1,364
少数株主持分	63,481	63,879
純資産の部合計	611,154	629,756
負債及び純資産の部合計	10,231,548	9,473,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	123,113	118,381
資金運用収益	58,365	42,635
(うち貸出金利息)	50,063	37,018
(うち有価証券利息配当金)	6,696	5,179
役務取引等収益	12,389	12,744
特定取引収益	8,036	4,963
その他業務収益	40,796	45,027
その他経常収益	3,524	13,009
経常費用	106,966	98,073
資金調達費用	13,763	11,356
(うち預金利息)	9,719	7,464
(うち借入金利息)	1,807	1,438
(うち社債利息)	1,103	1,436
役務取引等費用	6,339	5,620
特定取引費用	4,221	1,426
その他業務費用	26,792	37,478
営業経費	40,524	34,845
その他経常費用	15,324	7,346
経常利益	16,147	20,307
特別利益	4,013	197
特別損失	4,017	265
税金等調整前四半期純利益	16,142	20,238
法人税、住民税及び事業税	263	1,003
法人税等調整額	△509	62
法人税等合計	△245	1,066
少数株主損益調整前四半期純利益	16,388	19,172
少数株主利益	2,511	1,006
四半期純利益	13,877	18,165

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,388	19,172
その他の包括利益	△11,503	2,719
その他有価証券評価差額金	△592	3,983
繰延ヘッジ損益	△3,093	△1,189
為替換算調整勘定	△7,439	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	△31
四半期包括利益	4,885	21,891
親会社株主に係る四半期包括利益	8,034	20,905
少数株主に係る四半期包括利益	△3,149	985

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。